

愛知県債のご案内

2021年10月

愛知県総務局財務部
財政課財務資金室

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「あいち行革プラン2020」に基づき、環境変化に迅速・的確に対応し、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」に進化させていく

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

P.20~

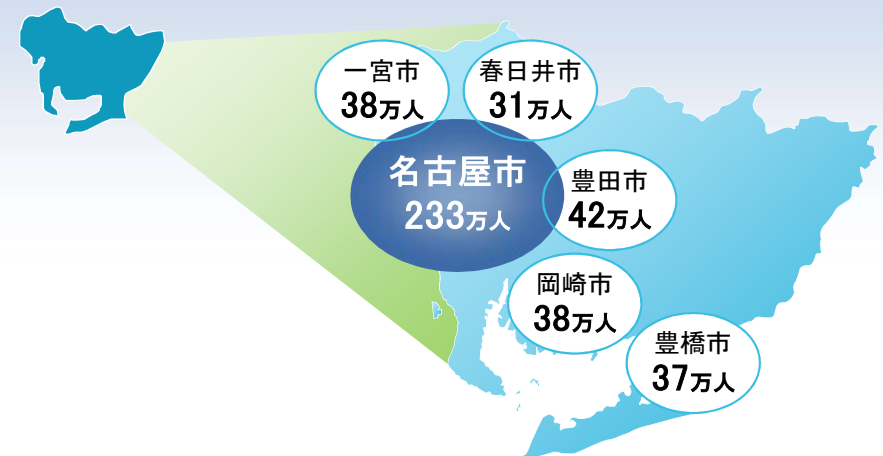
- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2021年度は4,000億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

全国屈指の人口と経済規模

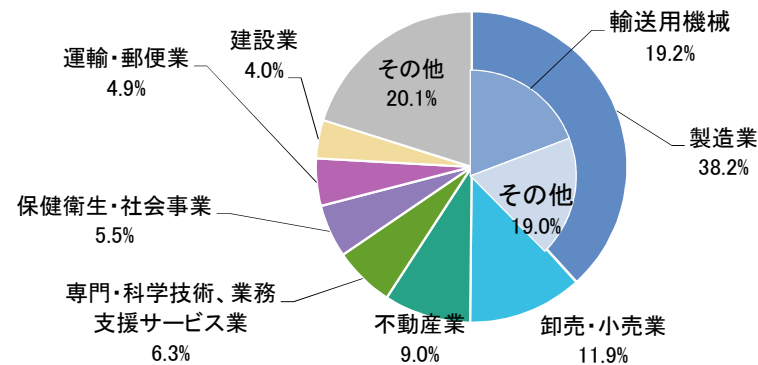
全国

人口	7,546千人	4位	(2020.10.1現在)
人口増減率	0.84%	6位	(全国平均△2.28%)
年齢区分別人口の割合 (2019.10.1現在) ※前回国勢調査からの推計値			
年少(0～14歳)	13.1%	8位	(全国平均12.1%)
生産年齢(15～64歳)	61.8%	3位	(全国平均59.5%)
老年(65歳以上)	25.1%	45位	(全国平均28.4%)
県内総生産(名目)	40兆9,372億円	2位	(全国シェア7.5%、2018年度)
1人当たりの県民所得	372万8千円	2位	(2018年度)
面積	5,173.15km ²	27位	(境界未画定地域あり)

名古屋市のほか30万人以上の都市が県土5市に分散



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



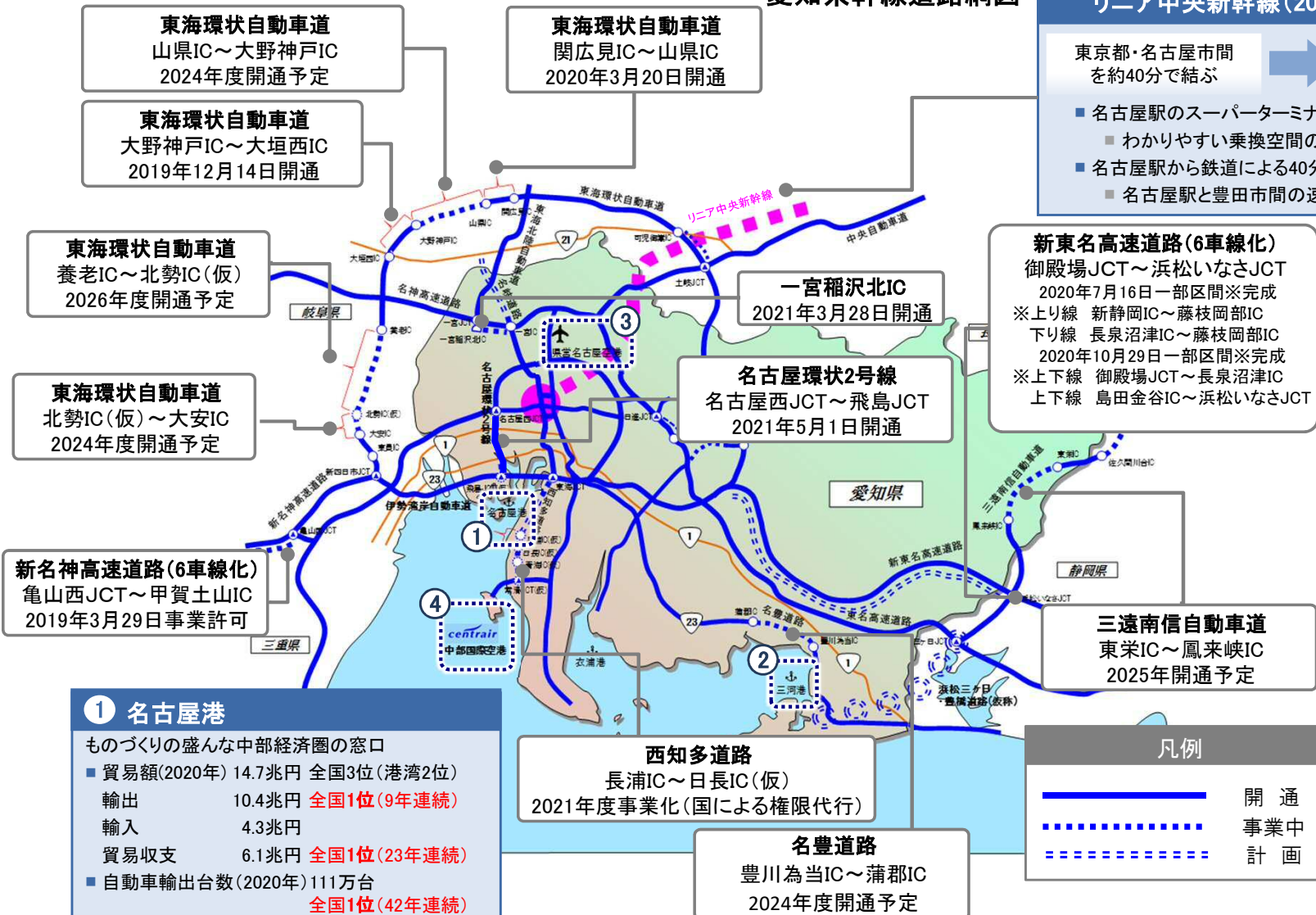
出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(2020.10.1現在)			県内総生産(2018年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,546,192	100.0%	0.8%	40.9	100.0%	1.6%
名古屋市	2,333,406	30.9%	1.6%	13.6	33.4%	1.1%
尾張地域(名古屋市除く)	2,850,162	37.8%	0.5%	11.3	27.8%	△0.4%
西三河地域	1,614,165	21.4%	1.2%	12.2	30.1%	3.5%
東三河地域	748,459	9.9%	△1.2%	3.6	8.8%	△3.0%

2005年の愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

愛知県幹線道路網図



リニア中央新幹線(2027年度開業予定)

東京都・名古屋市間
を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で
人口7千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と豊田市間の速達化や中部国際空港アクセスの向上など

2 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(2020年)2.7兆円
- 自動車輸出台数(2020年)
16.1万台 **全国1位(28年連続)**

3 県営名古屋空港

- コミューター航空・ビジネス機など
小型航空機の拠点
- あいち航空ミュージアムの運営
- 航空機生産・整備拠点

4 中部国際空港(セントレア)

- 2005年開港。国内線・国際線が一体で
24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価
(英スカイトラックス社実施)(2020年)
Regional Airport部門 世界1位(6年連続)、
アジア1位(10年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送
機で米国の工場へ

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積に加え、次世代産業育成にも注力

製造品出荷額等(2019年)

47兆9,244億円(従業員4人以上の事務所)

1977年から**43年連続**で日本一。24業種中**11業種が全国第1位**(従業員4人以上の事務所)

輸送用機械器具、電気機械器具、業務用機械器具、鉄鋼、ゴム製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、生産用機械器具、はん用機械器具、繊維工業、金属製品

次世代産業育成の取組

次世代自動車(FCV・EV・PHV)とインフラ整備

- 水素ステーション整備に県独自の補助を実施。整備数37か所(整備中含む)で日本一。
- 事業者のFCV・EV・PHV導入費の一部を補助。EV・PHV充電インフラ1,260か所(2020.12月末)

自動車産業

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- **自動運転実証実験を実施・支援**するなど、自動車産業の新技术開発を促進

ロボット産業

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(2014.11月末)し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興

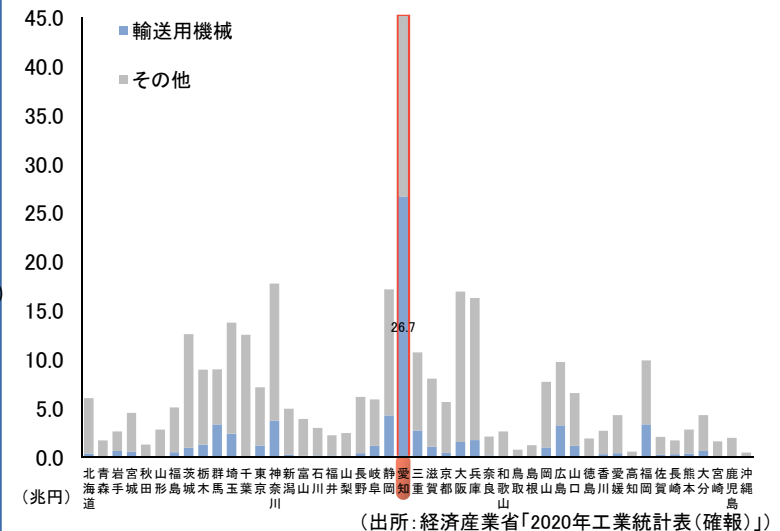
アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

航空宇宙産業

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 本県独自の支援として、「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・認証実験に対する補助など
- 「あいち航空ミュージアム」が2017年11月にオープン

研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、シアトル(アメリカ)、ツールーズ(欧州・フランス)に匹敵する第三極の形成をめざす

製造品出荷額等の都道府県比較(2019年)



農業



農業産出額 2,949億円(2019年度)
国内シェア3%(全国第8位)
田原市は全国2位
花きは1962年以来、全国第1位

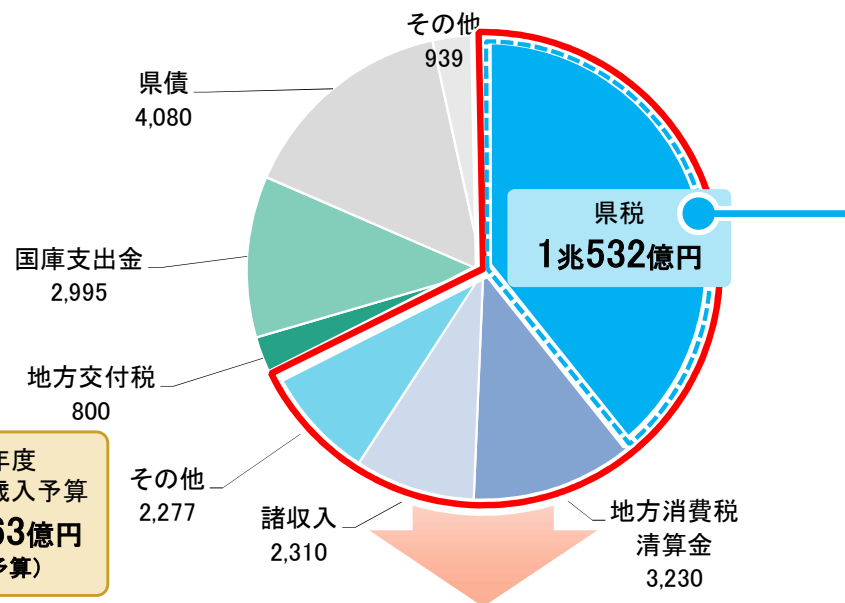


財政状況

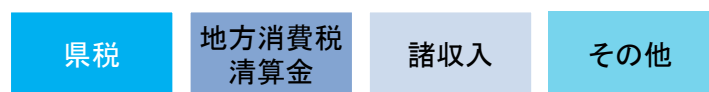


歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆7千億円のうち、自主財源が68%を占める



自主財源



1兆8,349億円 (67.6%)

自主財源比率

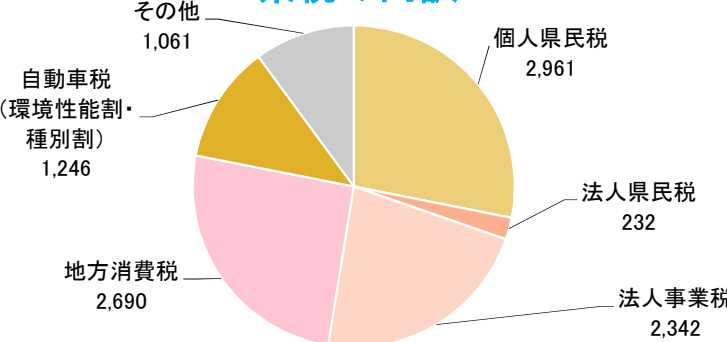
- 2019普通会計決算68.5%、全国3位
- 全国平均55.8%

財政力指数は全国第2位

<財政力指数(2021年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	1.074
AA+	2位	愛知県	0.907
	3位	神奈川県	0.876
	4位	大阪府	0.770
	5位	千葉県	0.767
AA+	6位	埼玉県	0.760
AA+	7位	静岡県	0.708
	8位	茨城県	0.642
	9位	福岡県	0.640
	10位	兵庫県	0.634
	⋮	⋮	⋮
平均			0.508

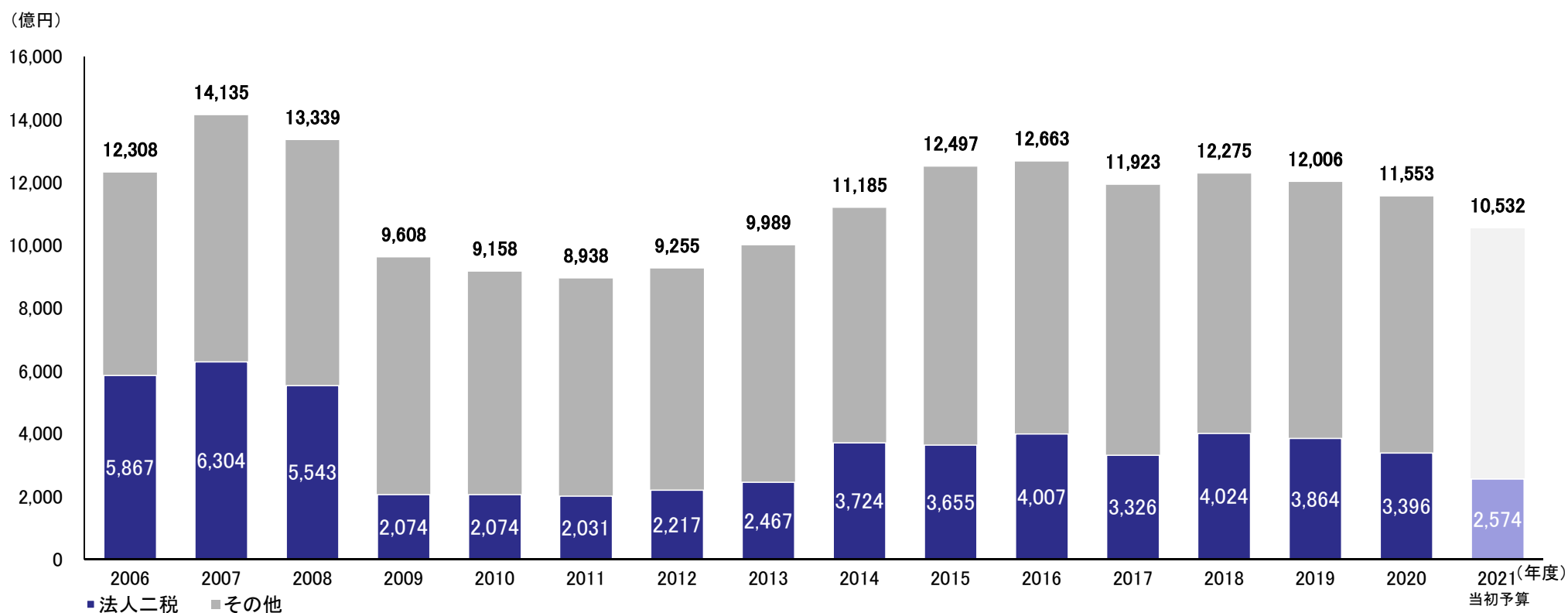
県税の内訳



- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

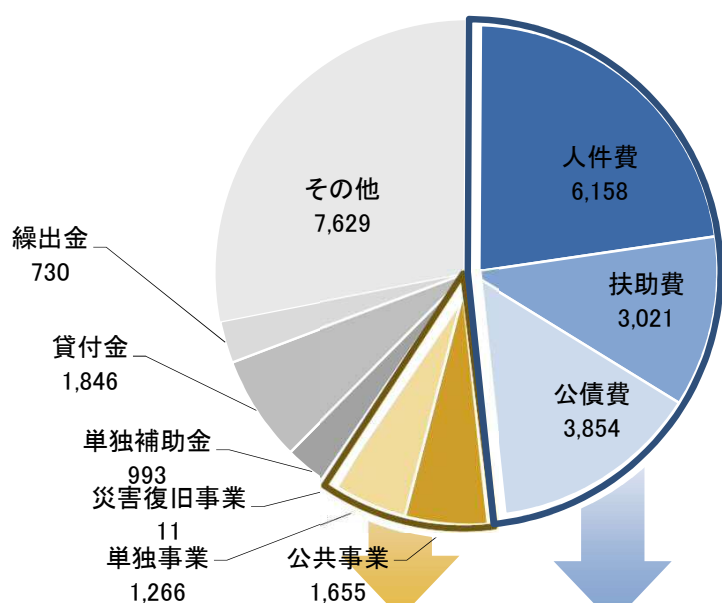
地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
2 2020年度までは決算額、2021年度は当初予算額

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が48%を占める



投資的経費

公共事業	単独事業	災害復旧事業
------	------	--------

2,932億円 (10.8%)

投資的経費が歳出に占める比率

- 2019普通会計決算 14.6%
- 全国平均 18.8%

義務的経費

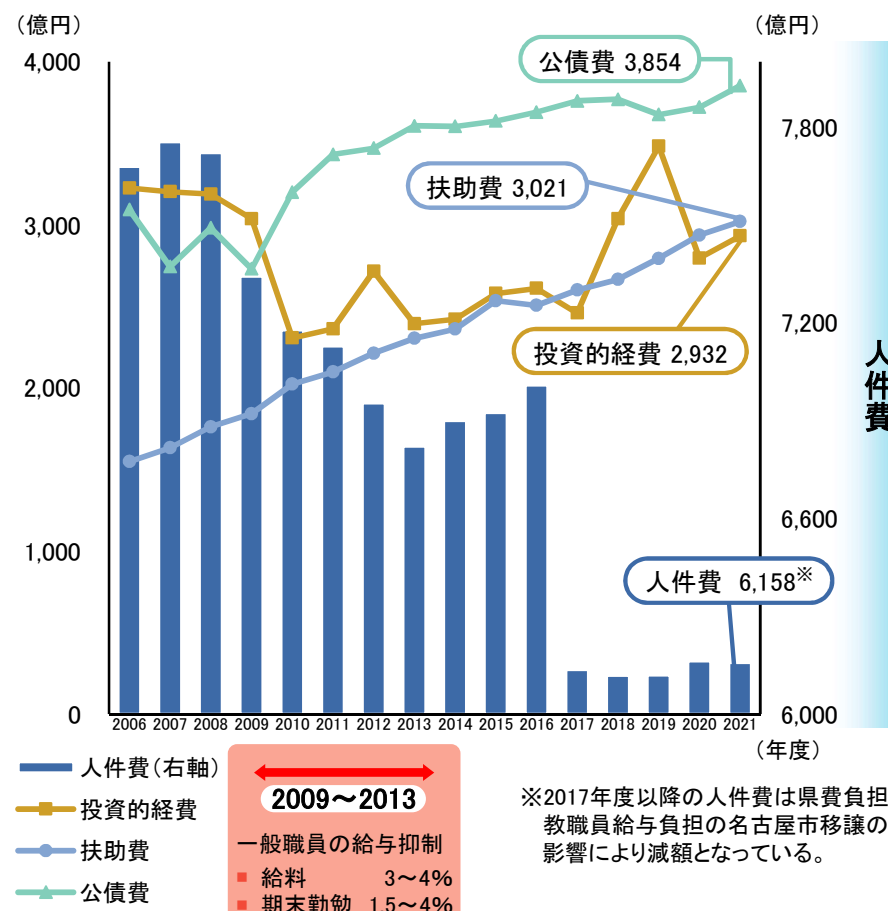
人件費	扶助費	公債費
-----	-----	-----

1兆3,033億円 (48.0%)

義務的経費が歳出に占める比率

- 2019普通会計決算 48.8%
- 全国平均 44.6%

義務的経費及び投資的経費の推移



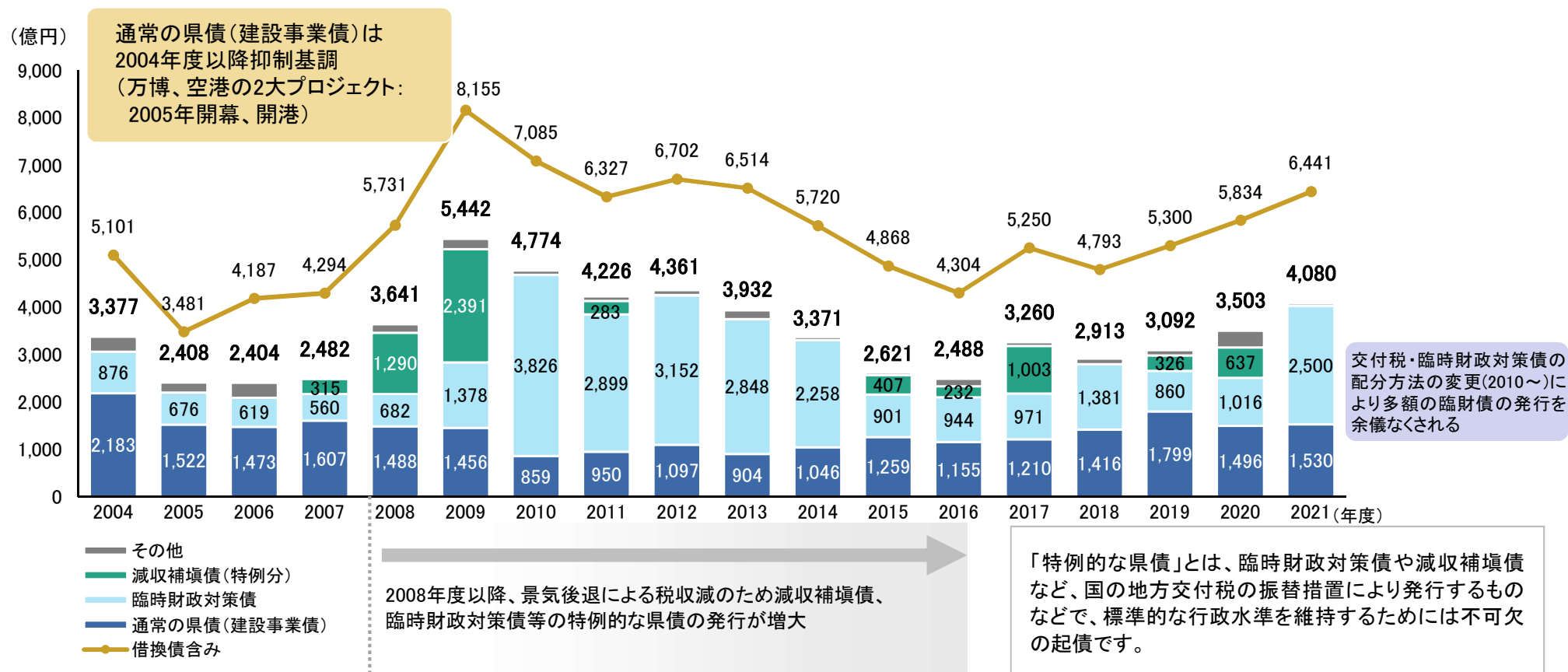
(注) 2020年度までは最終予算額、2021年度は当初予算額

県債の発行状況

2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

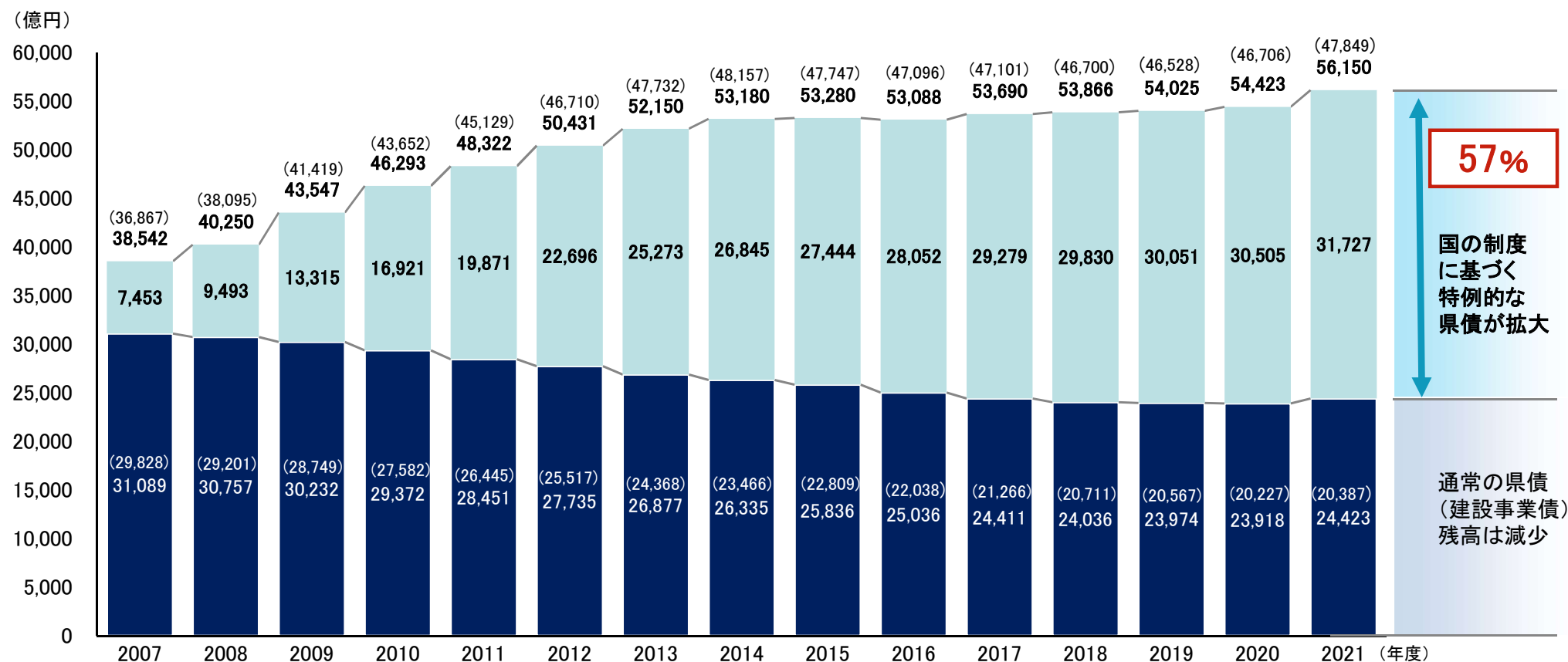
■ 通常の県債発行は2004年度以降抑制基調

県債の発行状況



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
3 2020年度までは決算額、2021年度は当初予算額

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少

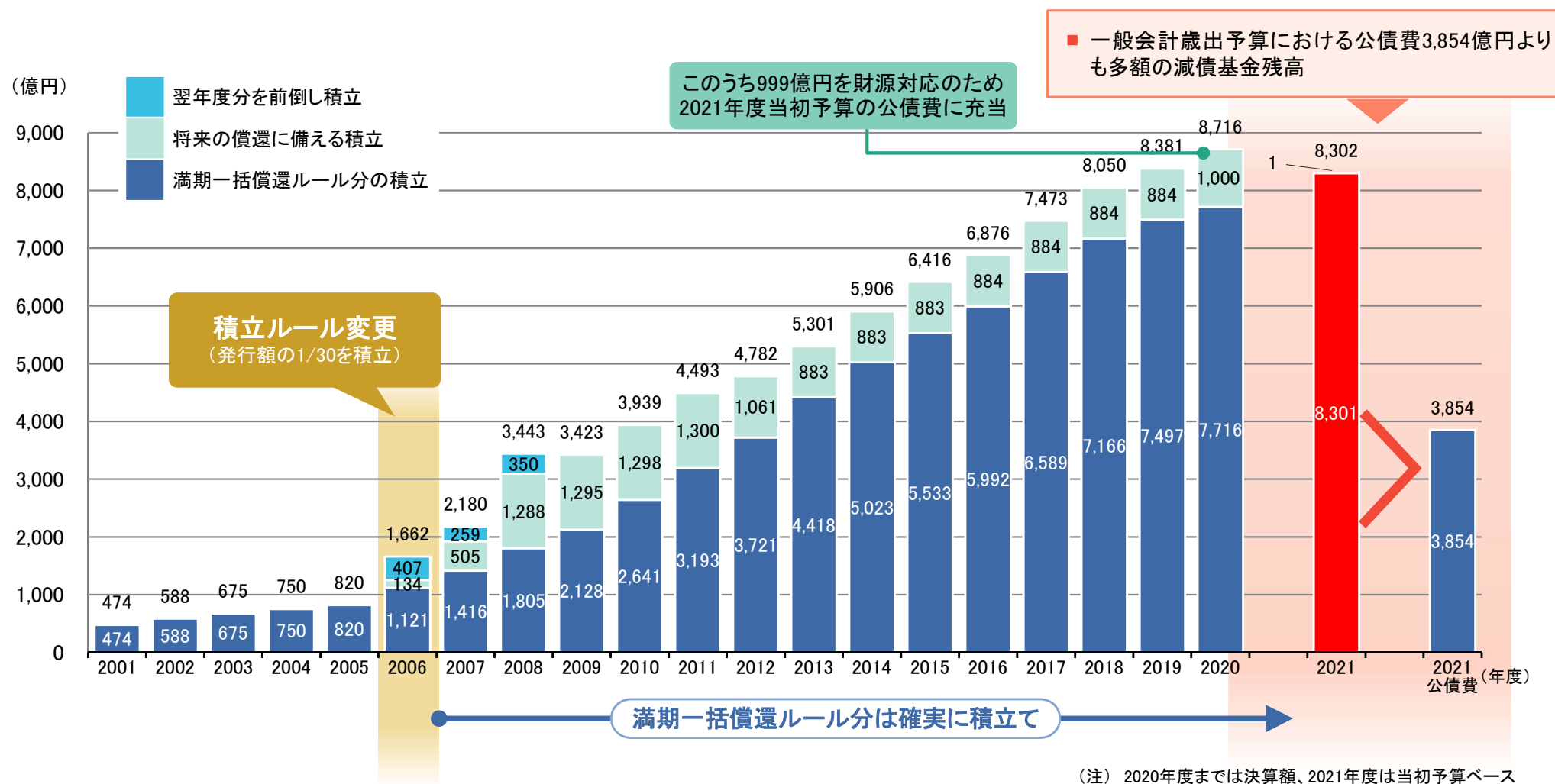


- (注) 1 2020年度までは決算額、2021年度は当初予算ベース
 2 は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等
 3 県債残高の()は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額

減債基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない



低位で推移する実質公債費比率と将来負担比率

13



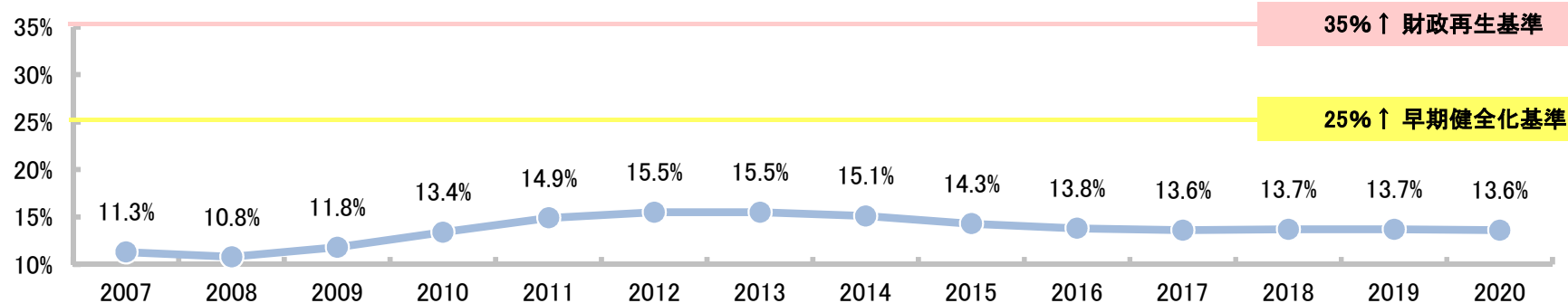
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを
判断する指標

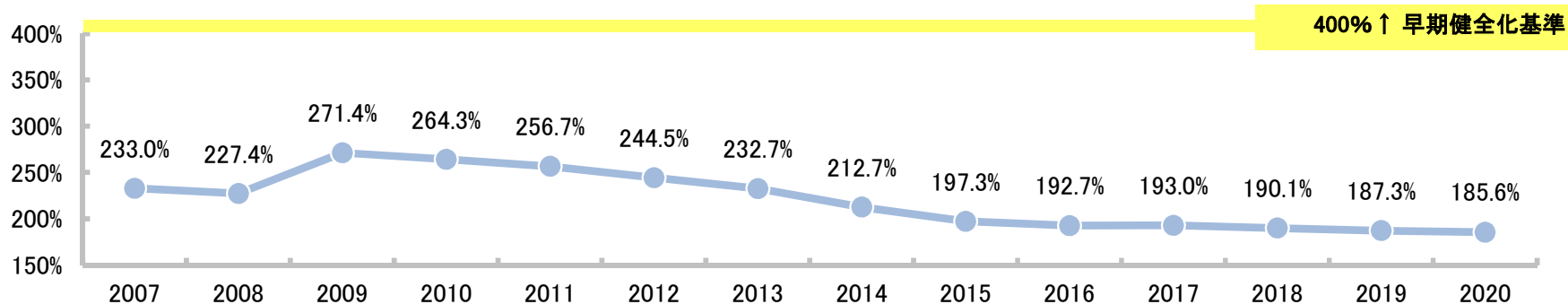
全会計＋一部事務組合



将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の
標準財政規模に対する比率

全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



新公会計制度に基づく財務諸表の状況

2020年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

(単位: 億円)

		2020	2019	増減
資産	流動資産	3,387	3,151	236
	固定資産	79,694	79,608	85
	資産合計	83,081	82,759	321
負債	流動負債	3,466	3,673	△207
	固定負債	56,872	56,409	464
	負債合計	60,338	60,081	257
	純資産	22,743	22,678	65

主な増減要因 (□: 純資産の増加要因、■: 純資産の減少要因)

資産	321億円増加		
□ 現金預金の増加	+385億円 (559 → 944)	2019	2020
※主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の概算交付による増			
□ 基金の増加	+250億円 (10,467 → 10,718)		
※主に満期一括償還に備えた減債基金の積立による増			
■ インフラ資産の減少	△215億円 (43,429 → 43,214)		
※主に減価償却による減			
■ 貸付金の減少	△106億円 (1,420 → 1,314)		
※主に貸付金の償還による減			
負債	257億円増加		
■ 地方債の増加	383億円 (54,780 → 55,163)	2019	2020
※主に減収補填債、新型コロナウイルスの影響による徴収猶予に対応する猶予特例債の発行による増			
□ 未払金の減少	△79億円 (766 → 687)		
※確定債務の支払いによる減			

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	2020	2019	増減
経常収益	28,066	24,921	3,146
経常費用	27,974	24,553	3,422
経常収支差額	92	368	△276
特別収益	32	113	△81
特別費用	60	55	4
特別収支差額	△28	58	△85
当期収支差額	64	426	△361

主な増減要因 (□: 収益、■: 費用)

経常収支差額	276億円減少		
□ 国庫支出金の増加	+2,993億円 (3,475 → 6,468)	2019	2020
□ 地方税の減少	△395億円 (12,009 → 11,614)		
■ 補助金等の増加	+2,585億円 (10,642 → 13,227)		
■ 県税清算金及び交付金の増加	+677億円 (4,228 → 4,905)		
特別収支差額	85億円減少		
■ 特別収益の減少	△81億円 (113 → 32)	2019	2020
※固定資産受贈益の減			

2020年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位: 百万円)

区分		県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		流域下水道事業	
		2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
貸借対照表	資産合計	47,208	48,581	537,400	539,304	248,373	247,143	201,631	219,107	488,073	489,210
	負債合計	45,988	48,053	248,129	255,592	119,453	121,436	120,612	142,869	395,538	398,415
	資本合計	1,220	528	289,271	283,712	128,920	125,707	81,019	76,238	92,534	90,796
	負債・資本合計	47,208	48,581	537,400	539,304	248,373	247,143	201,631	219,107	488,073	489,210
損益計算書	営業収益	30,542	30,835	28,883	28,749	12,720	12,766	47,726	90,456	12,567	11,671
	営業利益	△6,852	△6,427	2,933	2,865	1,365	1,397	5,443	4,996	△14,219	△15,716
	経常利益	57	△755	2,587	2,323	2,246	2,305	4,782	4,394	73	△750
	当期損益	691	△656	2,658	2,323	2,246	2,305	4,782	4,419	73	1,186
	当年度未処理欠損・利益剰余金	△45,916	△46,610	5,137	5,094	4,404	4,830	12,271	11,908	6,447	6,481
資金不足比率(注)	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主な特徴及び経営状況等		■ がんセンター(中央病院、愛知病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 ■ コロナ関連補助金により営業外収益(医業外収益)が大幅に増加し、経常黒字となった ■ 市町や企業団等に対して水道用水を供給(2021年度42団体) ■ 事業所に対して工業用水を供給(2021年度370事業所) ■ 工業用地等を造成し、企業等に分譲 － 内陸用地 取得面積 39,610千㎡ 処分面積 34,711千㎡ 未処分面積 4,899千㎡ － 臨海用地 造成面積 39,369千㎡ 処分面積 34,981千㎡ 未処分面積 4,388千㎡ ■ 2019年度より公営企業会計に移行 ■ 県が処理場と流域幹線を建設し、維持管理を行う(2021年度 11流域下水道)									

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

行財政改革の取組 ～あいち行革プラン2020～



「人財力」を強化しながら、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化させ、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営の実現を目指す

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んできた。
- 「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」終了後も、環境変化に迅速・的確に対応していくため、不断の行財政改革に取り組むこととし、「あいち行革プラン 2020」（計画期間：2020～2024年度）を策定した。

第三次行革大綱（1999年度）以降の主な実績		あいち行革プラン2020	
職員定数 知事部局等と 教育事務部門	1999年度～2020年度 累計 3,416人削減 1998年4月14,756人 ▶ 2020年4月10,945人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。	計画期間	5年間（2020年度～2024年度）
公の施設	1999年度～2020年度 累計 106施設廃止等 1998年4月153施設 ▶ 2020年4月62施設 ※新設等15施設	改革の目標	「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現
県関係団体	1999年度～2020年度 累計 20団体削減 1998年4月37団体 ▶ 2020年4月17団体	改革の視点	①Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ ②Smart ～効率的な経営資源の活用～ ③Sustainable ～持続可能な行財政運営～
行革効果額	1999年度～2020年度 累計 6,286億円	改革の視点を支える基盤	「人財力」の強化 ※「人財」：人材こそが最も重要な経営資源、資本、財産であるという考えを表すもの
県債発行の抑制	2010年度～2019年度 累計 6,258億円減少 2009年度末残高 3兆232億円 ▶ 2019年度末残高 2兆3,974億円	目指す県庁の姿	スピーディーでしなやかな県庁
		主要取組事項 健全で持続可能な財政基盤の確立	■ 主な取組事項 ■ 臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用（当初予算時点）を行わない予算編成を毎年度継続する。 現状：繰入運用なし（2020年度） ■ 減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算の水準を超えることのないように努める。 目標：2兆 567億円（2019年度決算額ベース） 現状：2兆 227億円（2020年度決算額ベース）

(単位:百万円)

区分			愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
			2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
出資	出資額合計		33	33	100	100	73,580	73,580	318,248	318,038
	うち本県出資額		33	33	100	100	73,531	73,531	159,124	159,019
貸借対照表	資産合計		38,715	39,328	7,347	6,322	331,634	337,232	1,699,432	1,688,009
	負債合計		35,835	36,792	6,766	5,743	258,054	263,652	1,381,184	1,369,971
	資本	資本合計	2,880	2,536	581	579	73,580	73,580	318,248	318,038
	負債・資本合計		38,715	39,328	7,347	6,322	331,634	337,232	1,699,432	1,688,009
損益計算書	経常損益	営業収益	10,420	9,871	3,728	13,409	6,164	6,392	67,652	77,665
		営業利益	436	306	9	15	2,436	2,217	35,440	36,673
		経常利益	344	239	2	2	2,609	2,792	29,837	30,371
	当期利益		344	239	2	2	2,609	2,792	29,837	30,371
損失補償(債務保証)残高			2020末	2019末	2020末	2019末	2020末	2019末	2020末	2019末
			30,115	30,909	5,931	4,847	12,048	18,731	275,045	277,977
将来負担比率	算入率		10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額		3,011	3,091	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等			■ 分譲住宅事業からは撤退(2006年)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減（2008年135人→2018年 113人）		■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済		■ 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 ■ 2005年に赤字3路線を県道に移管、2008年に3路線を、2012年に1路線を無料開放、2013年に1駐車場を豊田市に移管、2015年に2路線を無料開放 ■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)を2016年10月から開始		■ 2013年に全線開通 ■ 経営健全化方針を策定、公表（2019.3） ■ 2019～2021年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表（2019.7）	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

1つの団体に対して損失補償を付与（2021年度当初予算）

（単位：百万円）

区分			愛知臨海環境整備センター		愛知県私学振興事業財団 について	愛知県農林公社について (2013.8に損失補償を実行)	愛知高速交通株式会社 について
			2020	2019			
貸借対照表	資産	流動資産	5,655	6,450	■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金は2009年度、奨学資金貸付金は2015年度をもって廃止 ■ 借入金返済が完了した2019年度末に、財団を廃止	■ 農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業 ■ 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、2013年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。2015年度末に解散 ■ 金融機関に対する債務については、2013年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済 ⇒本県の債務負担が消滅	■ 2005年3月開業(磁気浮上式リニアモーターカー) ■ 旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により、2016年に当期純損益が黒字化 ■ 2008～2013年度に、県及び沿線市町で資本増強(DES67億、現金出資48億、計115億) ■ 2014～2016年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強(DES81億、現金出資等82億、計163億) ■ 利用促進策により、利用者は増加傾向(2006年：13,700人/日→2018年：25,000人/日) ■ 2016年度に、本県の債務負担が消滅
		固定資産	24,389	27,099			
		資産合計	30,044	33,549			
	負債	流動負債	3,958	3,962			
		固定負債	11,950	15,587			
		負債合計	15,908	19,549			
	正味財産又は純資産		14,136	14,000			
	負債及び正味財産		30,044	33,549			
損失補償残高			2020末	2019末			
			11,520	14,445			
将来負担比率	算入率		10%	10%			
	算入額		1,152	1,445			
事業概要及び経営状況等			■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■ 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ― 廃棄物受入期間：2010～2022年 ― 面積：47.2ha				

（注） 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償（債務保証）を除く

愛知県債について

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新

愛知県債のIRページ
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html>

予算の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>

財政の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>

健全化判断比率
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html>

財務諸表
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

製造業が地域経済を牽引する日本一のものづくり県。製造品出荷額等は42年連続で1位を継続しており、県内総生産も東京都に次ぐ。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多額の対策費用が発生しているうえ、企業業績の低迷で税収が落ち込む見通し。ただ、感染症対策の財源の大半は国が手当てするため、数次にわたる補正予算の編成が県財政への影響は限定的だ。また、リーマンショックの時に比べ外形標準課税の割合が高まっていることから、企業業績の変動が税収に及ぼす影響も緩和されている。コロナ禍の収束時期は不透明であるものの、強固な経済基盤が損なわれる懸念は小さいとみている。また、地方財政計画に基づくマクロベースの財源保障など国の制度的な信用補完も支えとなろう。

コロナ禍を踏まえ、大村秀章知事は2021年度からスタートする中長期計画「あいちビジョン2030」の中で目指すべき愛知の姿の筆頭に「危機に強い愛知」を掲げた。「ステーションAi」を中核としたスタートアップ企業の支援や航空産業など次世代産業の育成にも力を入れる。

県債残高の水準は高いものの、2015年度以降は減少傾向にあり、将来負担比率の改善も続いている。2020年度から「あいち行革プラン2020」のもとで、スピーディーでしなやかな県庁を目指してさらなる行財政改革にも取り組む方針。

(2021.1.27更新)

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング) A+ (安定的)

愛知県の格付けは、製造業の強い産業基盤に支えられて地域経済が非常に強いことに基づき、高水準の自主財源を維持し、堅実な歳出運営のもとで財政収支を改善させてきたことを主に反映している。また、格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。一方で、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主な要因である。

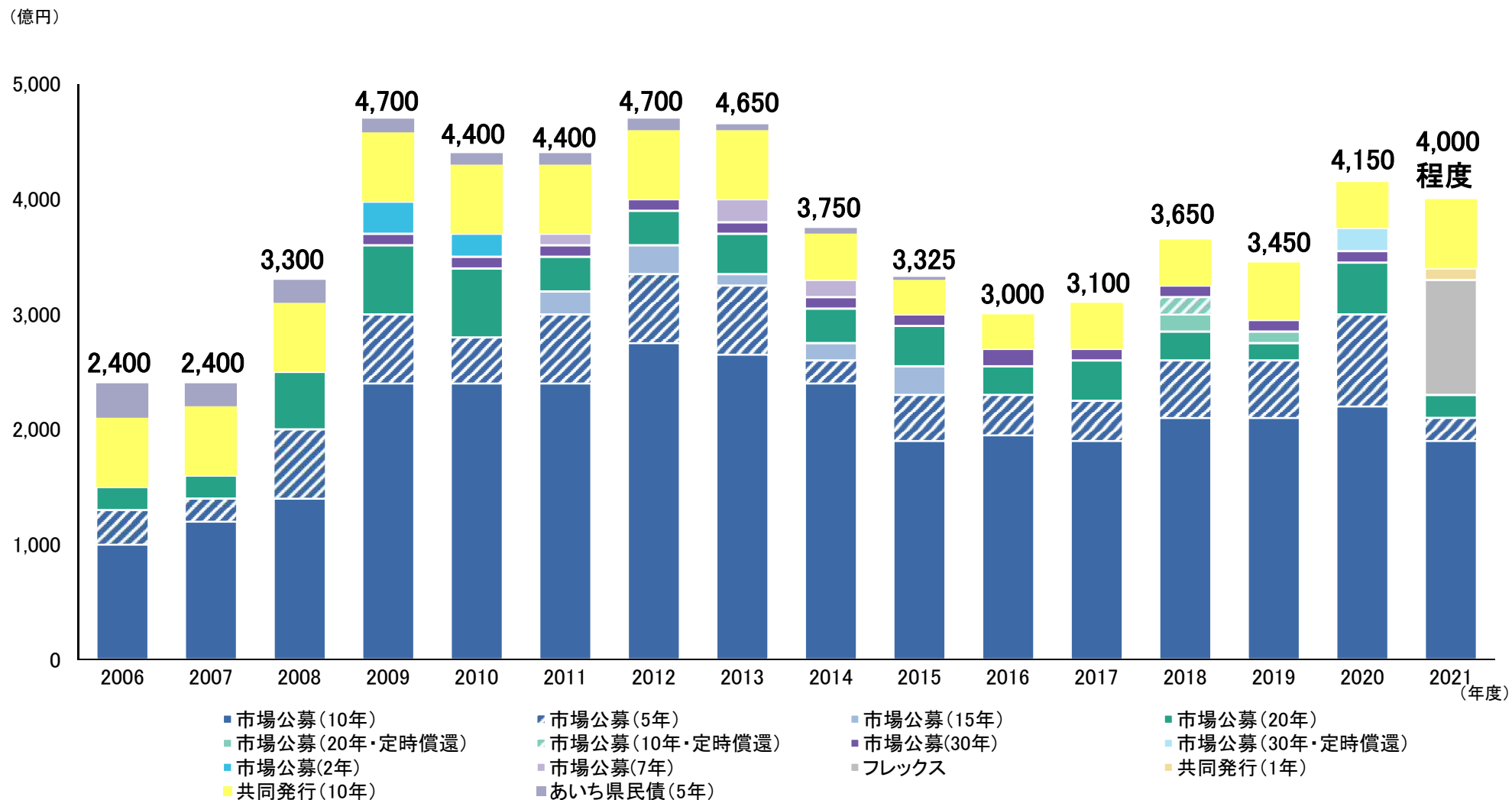
(2021.8.2更新)

日本国債

A+ (安定的)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) 2020年度までは実績額、2021年度は計画額、いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

2021年度の発行計画・方針

2021年度は4,000億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2021年度 市場公募債発行計画

(億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	1年	100												100
	10年	100	100		100	100		100			50		50	600
5年債		100								100				200
10年債		150	150	150	150	150	※主幹事方式 200	150	150	150	150	※主幹事方式 200	150	1,900
20年債		5年債増額 300					10年債増額 150			100				200
フレックス枠		300		20年債増額 300	300	30年債	200	150		50				1,000
計														4,000 程度

(注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

2 2021年9月発行の10年債及び2022年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりシ団ブレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

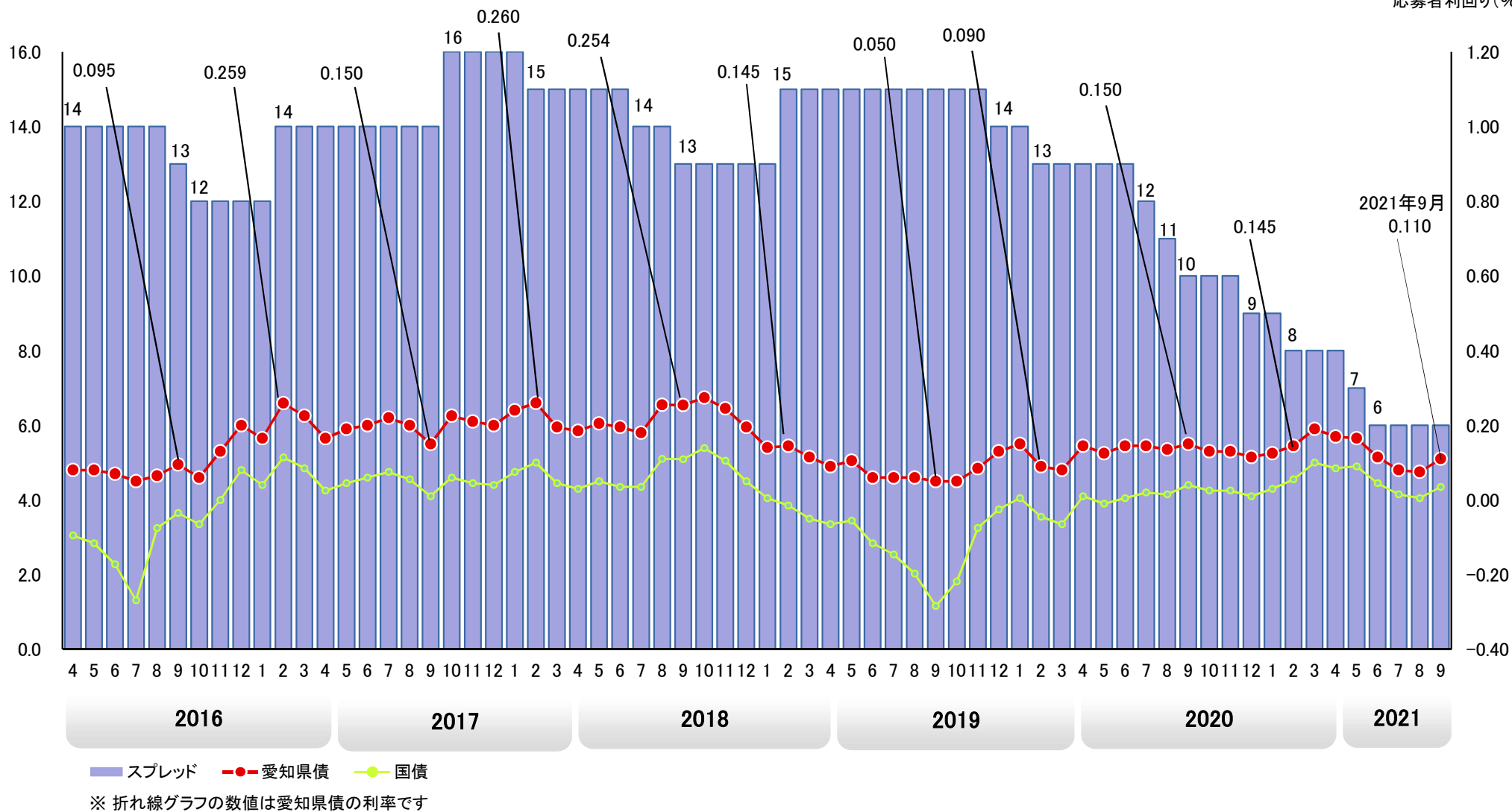
2021年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(2016.4～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



参考 2020年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率(%)	スプレッド(bp)	発行額(億円)	条件決定方式等
満期一括	5年	5月13日	5月26日	2025年5月26日	0.020	絶対値	400	主幹事(野村證券、みずほ証券、大和証券)
		8月5日	8月18日	2025年8月18日	0.020	絶対値	200	主幹事(野村證券、みずほ証券、大和証券)
		10月2日	10月15日	2025年10月15日	0.020	絶対値	200	主幹事(野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、パークレイズ証券)
	10年	4月15日	4月30日	2030年4月30日	0.145	13.0	150	シ団プレマ
		5月15日	5月29日	2030年5月29日	0.125	13.0	150	シ団プレマ
		6月12日	6月26日	2030年6月26日	0.145	13.0	150	シ団プレマ
		7月15日	7月31日	2030年7月31日	0.145	12.0	150	シ団プレマ
		8月7日	8月28日	2030年8月28日	0.135	11.0	150	シ団プレマ
		9月2日	9月23日	2030年9月23日	0.150	10.0	500	主幹事(みずほ証券、大和証券、野村證券)
		10月15日	10月29日	2030年10月29日	0.130	10.0	150	シ団プレマ
		11月13日	11月27日	2030年11月27日	0.130	10.0	150	シ団プレマ
		12月11日	12月25日	2030年12月25日	0.115	9.0	150	シ団プレマ
		1月15日	1月29日	2031年1月29日	0.125	9.0	150	シ団プレマ
		2月3日	2月15日	2031年1月15日	0.145	8.0	200	主幹事(大和証券、みずほ証券、野村證券)
		3月12日	3月26日	2031年3月26日	0.190	8.0	150	シ団プレマ
	20年	6月3日	6月12日	2040年6月12日	0.416	4.5	300	主幹事(SMBC日興証券、東海東京証券、大和証券)
		11月12日	11月24日	2040年11月24日	0.454	4.5	150	主幹事(SMBC日興証券、野村證券、しんきん証券)
	30年	7月10日	7月21日	2050年7月21日	0.623	7.0	100	主幹事(野村證券、ゴールドマン・サックス証券、BNPパリバ証券)
定時償還	30年	12月3日	12月21日	2050年12月21日	0.372	14.0	200	主幹事(みずほ証券、SMBC日興証券、ゴールドマン・サックス証券) 償還方法: 据置なしの元金均等償還(平均残存年限15.25年)

※ 発行価格100円、満期一括方式のスプレッドは、5年債を除き、国債カーブ対比

参考 愛知県債の発行実績(2018年度・2019年度)

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2018	4月	シ団プレマ	150	0.185	15.0
	5月	シ団プレマ	150	0.205	15.0
	6月	シ団プレマ	150	0.195	15.0
	7月	シ団プレマ	150	0.180	14.0
	8月	シ団プレマ	150	0.255	14.0
	9月	主幹事	300	0.254	13.0
	10月	シ団プレマ	150	0.274	13.0
	11月	シ団プレマ	150	0.245	13.0
	12月	シ団プレマ	150	0.195	13.0
	1月	シ団プレマ	150	0.140	13.0
	1月	主幹事	300	0.052	2.0
	2月	シ団プレマ	150	0.145	15.0
2019	3月	シ団プレマ	150	0.115	15.0
	4月	シ団プレマ	150	0.090	15.0
	5月	シ団プレマ	150	0.105	15.0
	6月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	7月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	8月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	9月	主幹事	350	0.050	絶対値
	10月	シ団プレマ	150	0.050	絶対値
	11月	シ団プレマ	150	0.085	15.0
	12月	シ団プレマ	150	0.130	14.0
	1月	シ団プレマ	150	0.150	14.0
	2月	主幹事	250	0.090	13.0
	3月	シ団プレマ	150	0.080	13.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2018	5月	主幹事	300	0.030	絶対値
	10月	主幹事	200	0.020	絶対値
2019	5月	主幹事	200	0.010	絶対値
	10月	主幹事	300	0.001	絶対値

※ 発行価格100円、払込日応当償還

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2018	4月	主幹事	150	0.540	3.5
	11月	主幹事	100	0.706	3.5
2019	12月(定償)	主幹事	150	0.291	6.0
	7月	主幹事	150	0.288	5.0
	11月(定償)	主幹事	100	0.156	9.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比、定時償還方式のスプレッドは、ミッドスワップ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2018	7月	主幹事	100	0.777	10.0
2019	8月	主幹事	100	0.369	8.0

※ 発行価格100円、参照国債応当償還

参考 2021年度 愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー(23社)



銀行団(8社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- 新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団(15社)

- | | |
|---------------------|------------|
| ■ みずほ証券 | ■ しんきん証券 |
| ■ 大和証券 | ■ 岩井コスモ証券 |
| ■ 野村證券 | ■ バークレイズ証券 |
| ■ SMBC日興証券 | ■ BNPパリバ証券 |
| ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | ■ 丸三証券 |
| ■ 東海東京証券 | ■ 安藤証券 |
| ■ ゴールドマン・サックス証券 | ■ SBI証券 |
| ■ 岡三証券 | |

※ 2021年4月現在

付録 主な施策のご紹介

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

リニア中央新幹線の整備

○2027年度にリニア中央新幹線(東京一名古屋間を40分)が開業予定

○リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの40分交通圏の拡大等の取組を推進

リニア中央新幹線の整備

ルート概念図



名古屋駅からの40分交通圏の拡大

名古屋駅と豊田市間の速達化

○名鉄三河線の複線化などにより名古屋駅－豊田市中心部駅間の所要時間を短縮

中部国際空港アクセスの向上

○世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組を推進

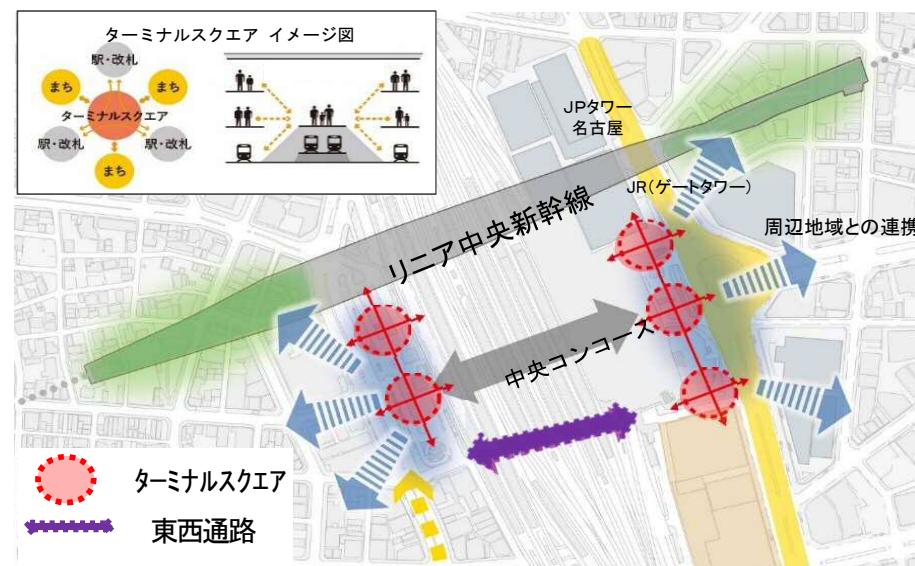
名古屋駅のスーパーターミナル化

【ターミナルスクエア】

・乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間を5か所設置

【新たな東西通路】

・歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を整備



出典: 名古屋駅駅前広場の再整備プラン
(中間とりまとめ) 2019.1名古屋市

- 日本初の国際空港直結型の展示場「Aichi Sky Expo」を開業
コンセッション方式を導入し、「前田・^{ジーエルイベント}GL eventsグループ」が設立した特別目的会社が運営
- ボーイング787初号機の展示をメインとする複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」(2021年4月からリニューアル工事開始)が開業

中部国際空港島



二本目滑走路の早期実現



Aichi Sky Expo の概要(2019年8月30日開業)

延べ床面積 : 約9万㎡(うち展示ホール6万㎡)
会議室 : 18室、多目的利用地 : 約4ha(貸出面積約3.5ha)



豊かな農林水産業



○農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位(2019年)。産出額等が全国トップレベルの県産農林水産物のブランド力を強化し、需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(2019年) ※産出額 ()内は全国シェア



キャベツ
185億円(20.3%)



しそ
133億円(72.7%)



ふき
9億円(34.6%)



うずら卵
30億円(62.5%)



いちじく
19億円(24.7%)

名古屋コーチン

- ・日本三大地鶏
- ・唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価

生産体制の強化

・「畜産総合センター種鶏場」を小牧市内へ移転・整備(2023.3完成予定)

市場ニーズを充足するため、出荷羽数を200万羽へ拡大



あさり



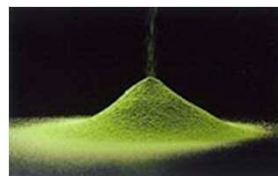
あさり類(2020年速報値) 1,600トン(36.4%)
【生産量:全国1位】



うなぎ養殖(2020年速報値) 4,315トン(25.5%)
【生産量:全国2位】

抹茶(てん茶)(2019年)

てん茶
494トン(14.3%)
【生産量:全国4位】



花き

※産出額
()内は全国シェア

産出額は、1962年から58年連続で日本一



きく
223億円(37.4%)



ばら
23億円(14.7%)



洋ラン
49億円(13.8%)

農業生産力の向上

○産地生産基盤パワーアップ事業(国)

- ・高収益化に必要な施設整備や機械の導入等を支援し、産地の生産力を向上

✦ 補完

あいち型産地パワーアップ事業(県)

- ・国の要件を満たせない産地を支援するための、県独自の補助制度を創設

○スマート農業の推進

- ・県内産地の実情に応じたスマート農業技術の開発と現場への導入を加速化する取組を実施

都市部における県産木材の利用促進

- ・第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、民間施設等の木造・木質化を促進

○「あいち観光戦略2021-2023」（2020年12月策定）に基づき戦略的な観光施策を推進

ジブリパーク周遊観光

- ・ジブリパーク来場者（チケット購入者）の属性データを活用し、周遊観光を促すためのシステムの構築
- ・「ジブリパークのある愛知」をイメージしたデザインや動画をスタジオジブリ監修により制作

お城観光・街道観光

- ・「愛知のお城観光推進協議会」を設立（2019.10.7）
- ・県内及び首都圏で城郭イベントを開催し、お城観光をPR
[参加団体] 名古屋市、犬山市、岡崎市等
30市町等
- ・「愛知県 観光推進協議会」を設立（2019.7.4）
- ・歴史街道や歴史的な街並みを活用した観光振興、まち歩きイベント等を推進
[参加団体]
東海道・美濃路・飯田街道沿線の9市7団体、
（一社）愛知県観光協会、愛知県

なごやめし

- ・なごやめし普及促進協議会設立（2015.6.18）
- ・「なごやめし」を戦略的に国内外へPR

武将観光・産業観光

徳川家康と服部半蔵忍者隊

名古屋城を拠点に各種イベントで「武将のふるさと愛知」等をPR（2015年7月結成）



武将観光イベントの開催

「武将のふるさと愛知」を県内外へ発信し誘客を図るため、武将観光イベントを開催
サムライ・ニンジャ フェスティバル2021
（2021年11月 大高緑地にて開催予定）

スタンプラリーの実施

愛知・岐阜両県の産業観光施設・武将観光施設を巡るスタンプラリーを実施
（2021年10月～2022年2月実施予定）

山車文化

- ・ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」（33件）に、愛知県は全国最多の5件が含まれる。（2016.12.1登録決定）
- ・保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立（2015.12.13）し、「山車日本一あいち」を宣言
- ・協議会の主な事業（2021年度）
「日本の祭シンポジウム」・「あいち山車文化魅力発見講座」の開催、クラウドファンディング活用サポート事業、山車文化芸能魅力配信事業の実施

海外観光レップの設置

海外6か国において、現地旅行会社やメディアと強い繋がりのある事業者を「観光レップ」として設置し、現地目線での効果的なセールス活動などを実施
※レップ：Representative（代理人、代行者）の略

[設置国]

アジア地域：タイ・ベトナム・インドネシア
欧米豪地域：アメリカ・フランス・オーストラリア

[活動内容]

- ・現地旅行会社やメディアへの情報発信、市場分析等（全地域）
 - ・旅行博への出展、セミナーの開催（欧米豪）
- ※各国の新型コロナウイルス感染状況に応じて活動

○「第3次あいち地震対策アクションプラン」(2018年8月改訂)に基づき地震対策を推進

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標(理念)

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱1 命を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・住宅・建築物の耐震化の促進
 - ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
 - ・農業用排水機場の耐震化等の推進
 - ・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱2 生活を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・医療施設(災害拠点病院等)の耐震化の支援
 - ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
 - ・災害時の物流体制の機能強化
 - ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援

対策の柱3 社会機能を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・県営水道施設の整備の推進
 - ・流域下水道施設の耐震化の推進
 - ・港湾施設の耐震化の推進
 - ・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱4 迅速な復旧・ 復興を目指す

- 主なアクション項目の取組
- ・地籍整備の促進
 - ・災害廃棄物処理体制の構築
 - ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備
 - ・地震保険の加入促進

対策の柱5 防災力を高める

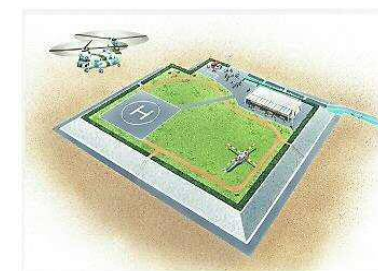
- 主なアクション項目の取組
- ・防災協働社会形成の推進
 - ・消防団員の確保
 - ・広域的な応援体制の充実
 - ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靱化共創センターの開設



地域を強靱化す
るための調査研
究・人材育成を行
うセンターの開設
(2017年6月)

ゼロメートル地帯の 広域的な防災活動拠点の整備促進



1か所目の防災
活動拠点として
整備する「旧永
和荘跡地(愛西
市)」の整備イ
メージ

消防団員の確保



放水訓練を行う
消防団員

「人と自然が共生するあいち」の実現に向けた取組

○「人と自然が共生するあいち」の実現に向けて、県内における生物多様性保全の取組を推進

【愛知目標】

- ・2020年までの世界の生物多様性保全の目標
- ・COP10（2010年 愛知県）で採択
- （2021年のCOP15（中国）で「愛知目標」に代わる「ポスト2020生物多様性枠組」を採択予定）

- ・延べ285団体が参加する生態系ネットワーク協議会を県内9地域で設立（2021年3月1日現在）
- ・協議会ごとに、大学、NPO、企業、行政等による様々なコラボレーションを展開中

あいち方式2030

全ての主体がコラボレーション（協働）により生物多様性の保全を進める



重点プロジェクト(10項目)

A 湿地・里山ネットワーク	F 鳥獣の保護・管理の推進
B 希少な動植物の保全	G 事業者の保全活動の推進 (あいちミティゲーションの深化)
C 外来生物対策の強化	H あいちの自然体感の推進
D 地域の保全活動の更なる活性化	I 国際連携の推進
E 都市の自然の価値再発見	
J 推進プラットフォームの構築	

「人と自然が共生するあいち」の実現

ポスト2020生物多様性枠組の推進に貢献

海外との連携

・国際自治体会議への参加

COP11
(2012年 インド)

COP12
(2014年 韓国)

・愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合の設立（2016年8月）

構成：愛知県、ケベック州等9団体
[2021年3月1日現在]

・COP13（2016年 メキシコ）
自治体連合として共同声明を発表



COP14（2018年 エジプト）

- ・サブナショナル政府（SNG）の役割の重要性を発信
- ・ポスト2020生物多様性枠組の議論にSNGの参加が決定

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

アジア競技大会の開催(2026年)

- オリンピックに次ぐ参加選手数で、4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
- OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の概要】

■大会会期

2026年9月19日(土)
～10月4日(日) [16日間]

■参加者数

選手団(選手・チーム役員)約1.5万人
を想定

■競技会場(40競技程度実施予定)

パリオリンピックで実施する競技のうち、
31競技43会場を仮決定

※残りの約9競技については、競技が決まり次第調整

■選手村

名古屋競馬場移転跡地の他、県内で分散

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。



FIA世界ラリー選手権ラリージャパンの開催(2021年)

- ラリー最高峰に位置する世界選手権。2021年は欧州を中心に世界で12戦開催され、最終戦を11月に愛知・岐阜で開催

【2021年ラリージャパンの概要】

■大会会期

2021年11月11日(木)
～14日(日) [4日間]

■場所

愛・地球博記念公園(モリコロパーク)
及び周辺自治体の一般公道・林道・農道
(開催自治体:名古屋市・岡崎市・豊田市・新城市・
長久手市・設楽町・中津川市・恵那市)

■イベント主催

ラリージャパン2021実行委員会



「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知
2021」の開催 2021年3月12日～14日



FIA世界ラリー選手権(WRC)の開催
2021年11月11日～14日

○2026年のアジア競技大会に利用できるよう、新体育館を整備

○株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結(2021年5月)

最大手移動通信企業（株式会社NTTドコモ）と世界トップのアリーナ運営者（Anschutz Sports Holdings）、コンセッション事業の豊富な経験を有する企業等により、世界最高レベルのアリーナを実現

施設デザイン・景観

- ・世界に誇る名古屋城の城跡に広がる名城公園の自然と一体感を創出する「樹形アリーナ」（隈 研吾氏によるデザイン）

維持管理・運営

- ・最先端維持管理システムを導入し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
- ・世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
- ・ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供

スケジュール

- 2021年度 : 契約
- 2022年度～ : 設計・建設工事
- 2025年度 : 夏オープン予定
- 2026年度 : 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)



愛知県新体育館外観デザイン

建築面積 : 26,700㎡

延床面積 : 58,400㎡

設置場所 : 名城公園北園

メインアリーナ観客席数

- ・最大収容人数 17,000席（立見含む）
- ・大相撲開催時 11,000席（両国国技館と同程度）
- ・フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席
- ・バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席

SDGs関連国際会議の開催

- 2021年秋、国連地域開発センター(UNCRD)、環境省、国土交通省が主催する3つのSDGs関連国際会議を、愛知県で合同開催。開催支援を通して、愛知のSDGsの達成に向けた取組を国内外にPR

1 開催時期
2021年秋

2 会場
愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」



愛知県は持続可能な開発目標 (SDGs) を推進しています

3 内容(以下の3つの会議を合同で開催)

①日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合(主催:国土交通省)

急速な都市化が進展するASEAN各国へ、我が国のスマートシティ及び「質の高いインフラ」の情報を効果的に発信するとともに、ASEAN各都市のスマートシティ化の促進に協力することを目的とした会合(参加国等:ASEAN10カ国26都市)

②アジアEST地域フォーラム(主催:環境省及びUNCRD)

アジア地域の環境的に持続可能な交通の実現を目指し、各国の政策等の情報共有を行うことを目的とした政府等のハイレベル政策対話(参加国:アジア地域25カ国)

③水と災害に関するハイレベルパネル(主催:UNCRD)

水関連災害に対する各国の取組強化、世界の意識啓発や各種提言・支援を行うために設置された国際パネル(参加国:約12カ国)

愛知の大型事業・プロジェクト



2021年度	プレ・ステーションAi開設(4月)	SDGs関連国際会議(秋)
	ワールドロボットサミット2020(9/9-12)	ロボカップアジアパシフィック2021あいち(11/25-29)
	FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/11-14)	
	第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会(11/26-29)	
2022年度	第17回食育推進全国大会(6月)	国際芸術祭「あいち2022」(7/30-10/10)
	ジブリパークⅠ期開業(秋)	
2023年度	ジブリパークⅡ期開業(1年後)	
2024年度	ステーションAiオープン(10月)	
2025年度	新体育館オープン(夏)	
	基幹的広域防災拠点整備[県営名古屋空港隣接]	
2026年度	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4)	
2027年度～	リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業	
	中部国際空港二本目滑走路整備	

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務局 財務部 財政課 財務資金室

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

宝くじの収益金は、県内の公共事業等に役立てられています。

